



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日  
上場取引所 東 大

上場会社名 キッコマン株式会社  
コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 光男  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5521-5811  
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	283,239	△0.1	17,764	△7.5	15,242	△9.0	8,983	15.6
23年3月期	283,463	△0.8	19,208	△8.9	16,751	△12.5	7,770	△9.7

(注) 包括利益 24年3月期 8,227百万円 (—%) 23年3月期 △215百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	43.80	—	5.5	4.8	6.3
23年3月期	37.74	—	4.8	5.5	6.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 232百万円 23年3月期 19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	331,371	167,352	50.0	808.40
23年3月期	298,867	162,600	53.8	783.58

(参考) 自己資本 24年3月期 165,762百万円 23年3月期 160,730百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	16,384	△24,632	25,797	45,867
23年3月期	24,534	△7,802	△11,493	28,855

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,082	39.7	1.9
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,081	34.2	1.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		30.8	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,800	1.4	9,400	0.4	8,100	△0.9	4,400	0.2	21.46
通期	291,000	2.7	19,000	7.0	16,700	9.6	10,000	11.3	48.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	210,383,202 株	23年3月期	210,383,202 株
24年3月期	5,331,687 株	23年3月期	5,259,613 株
24年3月期	205,098,217 株	23年3月期	205,903,449 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,429	0.5	4,368	△0.6	3,656	△9.4	4,397	12.2
23年3月期	15,359	△77.2	4,394	△9.1	4,035	△25.2	3,917	△17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.40	—
23年3月期	18.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	225,266	101,052	44.8	491.04
23年3月期	191,578	98,999	51.6	480.88

(参考) 自己資本 24年3月期 100,873百万円 23年3月期 98,819百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

- (1) 決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。  
(2) 決算説明会資料は、当社ホームページに掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期の世界経済は、欧州の債務危機やそれにともなう高い失業率、中東情勢の緊迫化など懸念材料もありますが、米国経済には持ち直しの動きが見られ、中国など新興国の成長も続いており、緩やかな回復に向かうと見込まれております。

日本経済は、東日本大震災からの復興需要が見込まれ、過度の円高も修正される傾向にありますが、デフレや厳しい雇用環境など、依然として景気の回復は不透明なものとなっております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆの需要減少や、飲料及びカジュアルワインの一部商品販売終了などにより、全体として前期を下回りました。海外については、しょうゆは、北米、欧州、アジア・オセアニアともに順調に推移し、現地通貨ベースで前期を上回り、食料品卸売事業も、好調に推移し、前期の売上を上回りました。

その結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

#### <連結業績>

(単位 百万円, %)

区分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	22年4月1日～ 23年3月31日		23年4月1日～ 24年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上高	283,463	100.0	283,239	100.0	△224	99.9	—	△8,206	7,981	102.8
営業利益	19,208	6.8	17,764	6.3	△1,444	92.5	△0.5	△885	△558	97.1
経常利益	16,751	5.9	15,242	5.4	△1,508	91.0	△0.5	△771	△737	95.6
当期純利益	7,770	2.7	8,983	3.2	1,212	115.6	0.5	△508	1,721	122.2
	USD	85.82	79.30		△6.52					
	EUR	113.56	110.17		△3.39					

#### <報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除		
	22年4月1日～ 23年3月31日		23年4月1日～ 24年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%	
	金額	売上比	金額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売上高	150,456	100.0	147,888	100.0	△2,568	98.3	—	—	△2,568	98.3
	営業利益	5,678	3.8	3,610	2.4	△2,068	63.6	△1.3	—	△2,068	63.6
国内 その他	売上高	19,636	100.0	20,503	100.0	867	104.4	—	—	867	104.4
	営業利益	1,456	7.4	1,654	8.1	197	113.6	0.7	—	197	113.6
海外 食料品製造 ・販売	売上高	46,699	100.0	46,652	100.0	△46	99.9	—	△3,158	3,111	106.7
	営業利益	8,007	17.1	8,199	17.6	191	102.4	0.4	△578	770	109.6
海外 食料品卸売	売上高	85,273	100.0	87,633	100.0	2,360	102.8	—	△5,424	7,784	109.1
	営業利益	3,929	4.6	4,094	4.7	164	104.2	0.1	△230	395	110.1
調整額	売上高	△18,602	100.0	△19,439	100.0	△837	—	—	376	△1,213	—
	営業利益	134	—	205	—	70	—	—	△76	146	—
連結 財務諸表 計上額	売上高	283,463	100.0	283,239	100.0	△224	99.9	—	△8,206	7,981	102.8
	営業利益	19,208	6.8	17,764	6.3	△1,444	92.5	△0.5	△885	△558	97.1
	USD	85.82	79.30		△6.52						
	EUR	113.56	110.17		△3.39						

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

#### 【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

##### (国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

##### ■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、前期より導入の「しぼりたて生しょうゆ」に加え、「いつでも新鮮卓上ボトル」シリーズが順調に拡大し、新たなカテゴリーとして市場に浸透いたしました。また、「サクサク食べる香ばし醤油」の新風味や「和風しょうゆジュレ」といった新しいタイプのしょうゆも投入いたしました。しょうゆ市場縮小の影響を受け家庭用全体としては前期の売上に及びませんでした。加工・業務用分野では、加工用分野が新規開拓及び既存顧客との取組強化により前期を上回ったものの、外食需要の落ち込みにより業務用分野の市場環境が厳しく、部門全体として前期の売上を下回りました。

##### ■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、主力商品の「本つゆ」やストレートつゆの既存商品が前期を上回り、新商品の「サラダ麺つゆ」や「チーズ豆乳鍋スープ」も好調に推移し、また、加工・業務用分野も売上を伸ばし、つゆ類全体として前期の売上を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」でテレビCMと販促活動の連動を実施し、食べるタイプの「サクサク焼肉のたれ」による市場開拓もあり売上を伸ばしました。また、「すき焼きのたれ」、「ステーキしょうゆ」も順調に推移し、たれ類全体として前期の売上を上回りました。「うちのごはん」は、積極的な商品開発・店頭販促活動により着実に支持層を広げ、前期の売上を大きく上回りました。デルモンテ調味料は、「洋ごはん☆つくろ」シリーズが消費者キャンペーンを行い順調に推移しましたが、東日本大震災の影響により業務用向けの大型容器が減少となり、前期の売上を下回りました。この結果、部門全体として前期並みの売上となりました。

##### ■飲料部門

豆乳飲料は、テレビや雑誌などの各メディアと連携を図りながら、市場拡大につながる販促活動を積極的に実施しました。また、500ml容器の投入で新たな市場開拓を行ったことなどにより、前期の売上を上回りました。デルモンテ飲料は、東日本大震災後の生産体制・資材調達体制を早急に整えたこと、ギフト商品や新商品「スイートキャロット」が貢献したこと、また、健康指向によりトマトジュースや野菜ジュースが大きく売上を伸ばしたこと等により、デルモンテ飲料全体として前期の売上を上回りました。部門全体としては、収益改善に向けた一部商品の販売終了の影響もあり、前期の売上を下回りました。

##### ■酒類部門

本みりんは、加工用分野で、新規顧客の開拓により増収となったものの、家庭用分野で、ギフト商品が苦戦し、前期の売上を下回りました。国産ワインは、「フランスの食卓」「酵母の泡」等の「新生マンズワイン」商品群は順調に推移したものの、カジュアルワインの一部販売終了等の影響が大きく前期の売上を下回りました。輸入ワインは好調に推移し前期の売上を大きく上回りました。この結果、部門全体として前期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,478億8千8百万円（前期比98.3%）、営業利益は36億1千万円（前期比63.6%）と、ともに前期を下回りました。

##### (国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

アルギン・ロイドは前期を下回りましたが、ヒアルロン酸が好調に推移し、化成品は前期の売上を上回りました。また、運送事業は、売上、利益ともに順調に推移いたしました。

この結果、国内 その他事業の売上高は205億3百万円（前期比104.4%）、営業利益は16億5千4百万円（前期比113.6%）と、ともに前期を上回りました。

## 【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

## (海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、健康食品等のその他食料品部門からなり、海外向けの輸出販売及び海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

## ■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かい対応を行ってまいりました。この結果、家庭用分野、加工・業務用分野ともに、現地通貨ベースでは順調に伸長しました。

欧州市場においては、ロシアの業務用向けの出荷をはじめ、重点市場である、ドイツ、フランス、イギリスで順調に売上を伸ばし、現地通貨ベースで2桁成長を達成しました。

アジア・オセアニア市場は、アセアン地域を中心に売上を伸ばし、前期の売上を大きく上回りました。

この結果、部門全体として現地通貨ベースで好調に推移しました。

## ■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

当期は韓国市場で売上が回復し、中国市場も売上が大きく伸長したことから、部門全体として、前期の売上を上回りました。

## ■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

前期から進めてきた、パーソナルケアブランド「デザート・エッセンス」の大幅リニューアルの効果が始まったこと、主力のサプリメント販売が引き続き堅調であることなどから、現地通貨ベースで伸長しました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は4 6 6億5千2百万円（前期比99.9%）、営業利益は8 1億9千9百万円（前期比102.4%）と、減収増益となりました。

## (海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

放射能被害の懸念により行われた欧州・アジア各国の輸入規制は緩和されており、香港など一部地域における日本産品の風評被害も落ち着いております。北米や欧州、オセアニアでは引き続き日本食ブームが拡大し、好調に推移しました。その結果、部門全体の売上は前期を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は8 7 6億3千3百万円（前期比102.8%）、営業利益は4 0億9千4百万円（前期比104.2%）と、ともに前期を上回りました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は2, 8 3 2億3千9百万円（前期比99.9%）、営業利益は1 7 7億6千4百万円（前期比92.5%）、経常利益は1 5 2億4千2百万円（前期比91.0%）、当期純利益は8 9億8千3百万円（前期比115.6%）となりました。

## ② 次期の見通し

海外については、しょうゆ事業を中心に今後も当社グループの牽引役として成長を果たしてまいります。

北米は、キッコーマンブランドの浸透度が高く、人口も増加している重要市場です。既存ユーザーの使用機会を増やすとともにヒスパニックなどの市場を開拓することによって、安定的な成長を果たしてまいります。

欧州は、しょうゆが成長期にある市場です。既存市場の深耕開拓とともに中東欧・ロシアなどの市場開拓を強化することによって、今後も2桁成長を果たしてまいります。

アジアでは、各国の所得や生活習慣に大きな違いがあるため、国別にきめの細かいマーケティングを行うことによって高い成長力を取り込んでまいります。

将来の市場開拓については、南米におけるテストマーケティングを始め、インドに駐在員事務所を新たに開設するなど長期的、継続的な成長のための基盤を整備してまいります。

食料品卸売事業は、日本食ブームを追い風に拠点を拡大させてまいります。

国内については、しょうゆに、つゆ類、たれ類を加えたしょうゆ関連調味料全体の成長をめざします。また、しょうゆの「いつでも新鮮シリーズ」や食べる調味料、「うちのごはん」「洋ごはん☆つくろ」など新しい提案型の成長カテゴリーを大きく育成させて中長期の安定成長へとつなげてまいります。

飲料では、トップブランドの豆乳は市場の拡大を図ることにより大きな成長をめざします。デルモンテ飲料は、ギフトの店頭販促の強化に加え、新商品の積極的な提案によって、継続的な成長を果たします。

酒類は、家庭用みりんのシェア拡大とともに付加価値のあるワインの提案に注力してまいります。

バイオ化成品事業では、昨年キッコーマンバイオケミファ株式会社を設立し、事業基盤が整いました。今後はヒアルロン酸等の化成品、臨床診断薬、衛生検査薬などの拡売を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、次の通り見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純 利益 (円)
次期予想	291,000	19,000	16,700	10,000	48.77円
当期実績	283,239	17,764	15,242	8,983	43.80円
増減 (当期実績比)	7,760 (102.7%)	1,235 (107.0%)	1,457 (109.6%)	1,016 (111.3%)	4.96円 (-)

- ・次期の平均為替レートは1米ドル78円を想定しております。(当期79.30円)
- ・なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,338億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ243億5千8百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が増加したことによるものであります。固定資産は1,975億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億4千5百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,313億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ325億4百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、611億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ196億1千万円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。固定負債は、1,029億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億4千万円増加いたしました。これは主に、社債が増加したことによるものであります。

この結果、負債の部は1,640億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ277億5千1百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、1,673億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億5千3百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.0%（前連結会計年度末は53.8%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,534	16,384	△8,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,802	△24,632	△16,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,493	25,797	37,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,426	△537	889
現金及び現金同等物の増減額	3,812	17,012	13,200
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増減額	35	—	△35
現金及び現金同等物の期末残高	28,855	45,867	17,012

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは163億8千4百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ81億4千9百万円収入減でありました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加による支出があったため、前連結会計年度より収入減になったものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、246億3千2百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、257億9千7百万円の収入となりました。これは主に、社債発行による収入があったことによるものであります。



## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	48.8	51.5	53.1	53.8	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.3	54.6	72.6	53.8	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	4.5	5.4	3.7	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.1	17.0	11.5	16.9	11.8

- (注) 自己資本比率： 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資、戦略的な事業投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

なお、当期の配当金は、1株当たり15円を予定しております。また、次期の配当金は、1株当たり15円の見通しとなっております。また、単元株主各位に当社商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成24年4月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 市場環境の変化

当社グループは、日本を始め、北米、欧州、アジア等、世界各国で事業展開しながら、持続的な発展をめざしております。こうしたなかで、景気動向の悪化や、消費者の嗜好・価値観の変化、新たな競争相手の出現等によって、当社グループの提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 社会環境の変化

当社グループが事業展開する各国において、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象により事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 災害・疫病・事故

地震等の自然災害、疫病の大流行、大規模な事故等、想定を上回る非常事態が発生し、製造や物流設備等の破損、原材料やエネルギーの調達困難、必要要員の確保困難、等が生じた場合には、製造・販売能力の低下につながり、これに伴った売上高及び利益の減少が予想されます。さらに、設備修復のための費用や原材料やエネルギー等のコスト増加も含めて当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が表面上減少することになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている商品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コスト等にも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 原材料市況の変動

当社グループにおける商品の原材料等には、商品市況の影響を受けるものがあります。主力製品のしょうゆに使用される大豆、脱脂加工大豆、小麦等は国際商品市況の影響を受け、また、原油価格の変動は包装資材であるペットボトル等や商品の製造経費、運送費に影響を与えます。これらの市況が高騰した場合には、製造コストや運賃が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 減損会計の適用

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 有価証券の時価の変動

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 天候による影響

当社グループは、豆乳飲料や野菜飲料等の飲料事業を展開しており、これらの事業の商品の売上高は、天候の影響を受けます。特に、冷夏の場合には、これらの事業の商品の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 食の安全性に関わる問題

当社グループでは、安全で高品質の商品を安定的に供給することを基本的な使命と考え、品質保証体制および品質管理体制の強化に取り組んでおります。しかし、偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生した場合や当社グループの取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、若しくは当社グループより優れた技術を開発した場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 他社との提携及び企業買収

当社グループは、特定の事業分野において他社との提携を行っております。今後も必要な社外の資源を活用するために、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行う可能性があります。しかし、提携及び買収後の事業が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「経営理念」と「事業領域」

当社グループの経営理念は、次の通りであります。

私たちキッコーマングループは、

1. 「消費者本位」を基本理念とする
2. 食文化の国際交流をすすめる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業をめざす

企業の存続と繁栄は、消費者の皆様にご満足いただいで初めて実現するものと考えております。この認識のもとに当社グループは、消費者の皆様の声に耳を傾けるとともに、市場を洞察し、消費者の皆様にとって価値のある商品・サービスの提案を行ってまいります。

また、食品企業としての基本的使命は、安全で高品質の商品を適正な価格で安定的に供給することであると考えており、こうした基本の実践を着実に積み重ねてまいります。

当社グループの事業領域は、次の通りであります。

1. 食品の製造と販売
2. 「食と健康」に関わる商品とサービスの提供をグローバルに展開する

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年度を初年度とし、平成26年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

<平成26年度の連結業績目標>

1. 売上高 3,200億円 (平均成長率 4.6%)
2. 営業利益 230億円 (営業利益率 7.2%)
3. ROA 7.0%

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

[http://www.kikkoman.co.jp/ir/library/presentation/pdf/info201203\\_1.pdf](http://www.kikkoman.co.jp/ir/library/presentation/pdf/info201203_1.pdf)

### (3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、グループの将来ビジョン「グローバルビジョン2020」を策定しております。これは、平成32年(2020年)を目標とする、キッコーマングループの「目指す姿」及びそのための「基本戦略」を定めたものです。

[目指す姿]

1. キッコーマンしょうゆをグローバルスタンダードの調味料にする
2. 食を通じた健康的な生活の実現を支援する企業となる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業となる

[基本戦略]

1. しょうゆ世界戦略
2. 東洋食品卸世界戦略
3. デルモンテ事業戦略
4. 健康関連事業戦略
5. 豆乳事業戦略

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.kikkoman.co.jp/corporate/management/vision.html>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,247	27,941
受取手形及び売掛金	39,029	42,274
有価証券	131	20,131
商品及び製品	19,063	21,377
仕掛品	8,699	9,386
原材料及び貯蔵品	3,221	3,462
繰延税金資産	4,988	4,283
その他	4,485	5,171
貸倒引当金	△421	△223
流動資産合計	109,445	133,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,920	40,241
機械装置及び運搬具(純額)	33,686	33,485
土地	15,548	19,764
リース資産(純額)	172	158
建設仮勘定	3,712	3,356
その他(純額)	2,283	2,163
有形固定資産合計	96,323	99,170
無形固定資産		
のれん	25,189	23,514
その他	2,593	3,365
無形固定資産合計	27,782	26,879
投資その他の資産		
投資有価証券	51,944	59,536
長期貸付金	1,318	589
繰延税金資産	2,820	1,538
その他	10,703	11,631
貸倒引当金	△1,472	△1,779
投資その他の資産合計	65,315	71,517
固定資産合計	189,421	197,567
資産合計	298,867	331,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,626	15,474
短期借入金	5,054	6,412
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	71	68
未払金	12,711	11,756
未払法人税等	2,030	980
賞与引当金	2,187	2,154
役員賞与引当金	80	81
投資損失引当金	267	—
災害損失引当金	493	50
工場閉鎖損失引当金	—	209
その他	3,981	3,927
流動負債合計	41,504	61,114
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	19,555	17,600
リース債務	123	105
繰延税金負債	2,287	2,688
退職給付引当金	3,922	4,198
役員退職慰労引当金	1,099	1,114
環境対策引当金	348	336
工場閉鎖損失引当金	209	—
その他	7,216	6,860
固定負債合計	94,762	102,903
負債合計	136,266	164,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,210	21,209
利益剰余金	156,248	162,149
自己株式	△5,214	△5,275
株主資本合計	183,844	189,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,230	△392
繰延ヘッジ損益	△0	15
為替換算調整勘定	△21,194	△22,618
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△688	△924
その他の包括利益累計額合計	△23,113	△23,920
新株予約権	179	179
少数株主持分	1,690	1,410
純資産合計	162,600	167,352
負債純資産合計	298,867	331,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	283,463	283,239
売上原価	168,147	168,669
売上総利益	115,315	114,569
販売費及び一般管理費		
販売費	71,491	72,373
一般管理費	24,615	24,432
販売費及び一般管理費合計	96,107	96,805
営業利益	19,208	17,764
営業外収益		
受取利息	189	120
受取配当金	623	601
持分法による投資利益	19	232
受取賃貸料	572	491
為替差益	842	106
その他	1,174	1,076
営業外収益合計	3,422	2,628
営業外費用		
支払利息	1,446	1,505
その他	4,432	3,643
営業外費用合計	5,879	5,149
経常利益	16,751	15,242
特別利益		
有形固定資産売却益	1,714	1,745
投資有価証券売却益	562	31
退職特別加算金戻入益	—	65
その他	30	23
特別利益合計	2,307	1,865
特別損失		
固定資産減損損失	514	427
固定資産除却損	605	329
投資有価証券評価損	495	43
関係会社整理損	691	—
ゴルフ会員権評価損	11	6
退職特別加算金	377	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	128	—
上海万博出展費用	434	—
関係会社社名変更費用	—	70
災害による損失	2,352	701
その他	—	97
特別損失合計	5,610	1,676
税金等調整前当期純利益	13,447	15,431
法人税、住民税及び事業税	6,014	4,343
法人税等調整額	△421	2,053
法人税等合計	5,593	6,397
少数株主損益調整前当期純利益	7,854	9,034
少数株主利益	83	51
当期純利益	7,770	8,983

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,854	9,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,661	809
繰延ヘッジ損益	△17	0
為替換算調整勘定	△6,155	△1,394
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	104	△236
持分法適用会社に対する持分相当額	△341	12
その他の包括利益合計	△8,070	△807
包括利益	△215	8,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△296	8,177
少数株主に係る包括利益	80	49

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	11,599	11,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,599	11,599
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	21,212	21,210
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	21,210	21,209
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	151,579	156,248
当期変動額		
剰余金の配当	△3,101	△3,082
当期純利益	7,770	8,983
当期変動額合計	4,669	5,901
当期末残高	156,248	162,149
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,066	△5,214
当期変動額		
自己株式の取得	△1,161	△71
自己株式の処分	12	10
当期変動額合計	△1,148	△60
当期末残高	△5,214	△5,275
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	180,324	183,844
当期変動額		
剰余金の配当	△3,101	△3,082
当期純利益	7,770	8,983
自己株式の取得	△1,161	△71
自己株式の処分	11	9
当期変動額合計	3,519	5,838
当期末残高	183,844	189,682



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	536	△1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,766	837
当期変動額合計	△1,766	837
当期末残高	△1,230	△392
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	15
当期変動額合計	△27	15
当期末残高	△0	15
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14,816	△21,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,377	△1,424
当期変動額合計	△6,377	△1,424
当期末残高	△21,194	△22,618
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		
当期首残高	△793	△688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	△236
当期変動額合計	104	△236
当期末残高	△688	△924
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,046	△23,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,067	△806
当期変動額合計	△8,067	△806
当期末残高	△23,113	△23,920
新株予約権		
当期首残高	185	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	179	179
少数株主持分		
当期首残高	1,623	1,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△279
当期変動額合計	66	△279
当期末残高	1,690	1,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	167,086	162,600
当期変動額		
剰余金の配当	△3,101	△3,082
当期純利益	7,770	8,983
自己株式の取得	△1,161	△71
自己株式の処分	11	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,005	△1,086
当期変動額合計	△4,486	4,752
当期末残高	162,600	167,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,447	15,431
減価償却費	12,150	12,611
固定資産減損損失	891	427
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△139	328
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	△17
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	493	△442
受取利息及び受取配当金	△813	△722
支払利息	1,446	1,505
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△232
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,719	△1,755
投資有価証券売却損益 (△は益)	△562	△31
有形固定資産除却損	826	592
投資有価証券評価損益 (△は益)	495	43
売上債権の増減額 (△は増加)	504	△3,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△264	△3,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,072	1,045
その他	2,104	1,472
小計	29,870	22,934
利息及び配当金の受取額	1,151	1,052
利息の支払額	△1,447	△1,392
法人税等の支払額	△5,040	△6,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,534	16,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,387	△17,912
有形固定資産の売却による収入	1,808	2,216
無形固定資産の取得による支出	△852	△1,310
投資有価証券の取得による支出	△1,557	△6,936
投資有価証券の売却による収入	4,980	42
貸付けによる支出	△149	△266
貸付金の回収による収入	438	195
その他	△82	△661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,802	△24,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,799	1,413
長期借入金の返済による支出	△2,259	△2,200
社債の発行による収入	—	29,827
自己株式の取得による支出	△1,161	△71
配当金の支払額	△3,101	△3,082
少数株主への配当金の支払額	△9	△12
その他	△162	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,493	25,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,426	△537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,812	17,012
現金及び現金同等物の期首残高	25,008	28,855
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	—
現金及び現金同等物の期末残高	28,855	45,867

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 (主要会社名: キッコーマン食品(株)、キッコーマン飲料(株)、  
日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、太平洋貿易(株)、  
キッコーマンソイフーズ(株)、KIKKOMAN FOODS, INC.、  
KIKKOMAN SALES USA, INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、他32社)

なお、(株)フードケミファは平成23年4月1日付で、キッコーマンソイフーズ(株)に社名変更いたしました。  
非連結子会社数 21社

関連会社数 37社 (うち持分法適用会社数21社: ヒゲタ醤油(株)、理研ビタミン(株)、他19社)

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) キッコーマンバイオケミファ(株) (新規設立)  
(除外) REACTION SALES CL UK LIMITED (清算)

## 3. 会計処理基準に関する事項

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行なっており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行なう事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ、食品、飲料、酒類の製造・販売を行なっております。「国内 その他事業」は、医薬品、化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行なっております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ、デルモンテ製品、健康食品等の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出版売を行なっております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	149,387	8,131	40,967	84,976	283,463	—	283,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,069	11,504	5,731	296	18,602	(18,602)	—
計	150,456	19,636	46,699	85,273	302,065	(18,602)	283,463
セグメント利益	5,678	1,456	8,007	3,929	19,073	134	19,208
セグメント資産	128,612	18,291	63,255	34,150	244,310	54,556	298,867
その他の項目							
減価償却費	7,667	1,168	2,210	572	11,618	473	12,092
のれんの償却額	1,401	83	223	—	1,707	—	1,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,730	1,348	1,326	719	13,125	1,363	14,489

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 134百万円には、全社費用配賦差額 103百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 54,556百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 93,139百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額 473百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,363百万円は全社資産に係る増加額であり、その主なものはキッコーマン総合病院に対する設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,760	8,182	40,894	87,400	283,239	—	283,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,127	12,320	5,757	232	19,439	(19,439)	—
計	147,888	20,503	46,652	87,633	302,678	(19,439)	283,239
セグメント利益	3,610	1,654	8,199	4,094	17,558	205	17,764
セグメント資産	116,856	21,094	68,748	35,394	242,093	89,277	331,371
その他の項目							
減価償却費	8,234	1,185	1,996	600	12,016	546	12,562
のれんの償却額	1,401	83	189	—	1,673	—	1,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,312	3,765	2,227	1,394	16,699	1,314	18,014

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 205百万円には、全社費用配賦差額 153百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 89,277百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 120,552百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3)減価償却費の調整額 546百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,314百万円は全社資産に係る増加額であり、その主なものはキッコーマン総合病院に対する設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	783.58円	808.40円
1株当たり当期純利益	37.74円	43.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,770	8,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,770	8,983
期中平均株式数(千株)	205,903	205,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数298個)1種類(普通株式298,000)。 平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数353個)1種類(普通株式353,000)。 平成21年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数314個)1種類(普通株式314,000)。	平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数298個)1種類(普通株式298,000)。 平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数353個)1種類(普通株式353,000)。 平成21年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数314個)1種類(普通株式314,000)。

## (重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

## 2. 取得の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 600万株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.92%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000百万円 (上限)                                  |
| (4) 取得する期間     | 平成24年5月1日～平成24年7月31日                           |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                |

(ご参考) 平成24年3月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数 (自己株式を除く)	205,427,657株
自己株式数	4,955,545株